

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2054号 2011年02月14日(月)

《 embracing situations in the Middle East 》

先週の市場を動かしたエジプト情勢は、金曜日に日本が取引を終えた後の海外市場で「ムバラク辞任」という一応の解決への糸口を掴んで週を終えた。その段階で、市場は原油安、ドル高、株高に振れた。今週の市場は、その後、つまり金曜日以降の土日におけるエジプト情勢の展開を受けて始まる。

週末にエジプトで何があったかと言えば、ムバラク前大統領から全権を移譲された軍最高評議会が前面に出て、国を平常に戻す努力をすると同時に13日に声明を出し、

1. 現行憲法を停止し、国会下院にあたる人民議会と上院にあたる大統領諮問機関「シューラ（諮問）議会」を解散する
2. 今後6か月の間か、次期大統領と議会の選挙が実施されるまで、軍最高評議会が暫定的に国政を担う。次期政権発足まで、現在のシャフィク氏が首相にとどまる
3. 憲法改正と国民投票実施のため委員会を設置する

方針を明らかにした。ムバラク前大統領を辞任に追い込んだ反体制派（若者中心の運動）は、憲法改正や議会解散などを強く求めており、今回の措置はそうした声に応えたものだ。現憲法を一旦停止しなければ、そもそもムバラク長期政権を可能にしてきた法的枠組みを停止できないし、「60日以内に選挙」など無理な規定も止められないためだ。また、議会はほとんどムバラクの息のかかった旧与党議員から構成されていた。最初の一步としては必要な措置だった。

その一方で、ムバラク前大統領が任命したシャフィク首相（とその内閣）が残ったことや、国民の間から「自由を束縛している」として批判が強い非常事態宣言の解除には触れていない。エジプトではイスラエルと4度戦った軍への国民の信頼は高いとされることから、しばらくはムバラク追放の運動を展開した若者達も事態の推移を見守ることが予想されるが、「非常事態宣言解除」がうたわれなかったことは今後の火種として残る可能性が大きい。

そもそも軍によって今回停止されたエジプト憲法では、大統領が辞任して空位となったり、永続的に職務執行が不可能となったりした場合は、「人民議会議長」か「憲法裁判所長官」が権限を代行する規定となっている。全権を与えられた「軍最高評議会」という名前は

どこにも出てきていないという。ということは、現在のエジプトの権力構造は「超法規的」である。加えて、選挙後も含めて今後のエジプトの政治体制がどのようなものになるかは全く分からない。

今までの反政府勢力として知られるムスリム同胞団は、医者や弁護士などが最高幹部になっている穏健な団体だが、その内部ではイスラエルとの和平条約には反対という立場の人が多と言われる。ということは、同胞団がエジプトの政治の中心になれば、中東の力関係は大きく変わってくる。エジプトは、対イスラエル和平を求めるアメリカの外交戦略の要の国だった。もしかしたらアメリカが推奨したかもしれない指導者として名前が挙がるエルバラダイ、スレイマン両氏の出番はないだろう。

アメリカはオバマを中心に今回の市民運動を、「(エジプト国民の要望と自由)を擁護してきた。しかし一方で、ムバラク政権がアメリカの中東政策の要であり、その面ではアメリカがムバラク体制維持のサイドに居たことは誰でも知っている。つまり、「二枚舌」と言われても仕方がない状況であり、実際に世論調査ではエジプト国民の間のアメリカへの支持率は20%にも満たないと結果も出ている。今後のエジプト情勢は不安だらけだし、その行方は他のイスラム各国への影響も計り知れない。アラブの中には、エジプトと同じような長期・独裁政権が数多くある。

それでも先週末の段階で市場が「エジプト情勢の展開」を好感したのは、安心材料もあったからだ。ムバラク辞任は「これ以上のエジプト情勢の混迷はない」との一種の安堵感に繋がったし、この週末にも軍最高評議会は「イスラエルとの和平協定の遵守」をうたった。ということは、直ちに中東情勢が激変することはない、ということだ。原油が下がった理由はここにある。まだ集会を続けている若者はいるようだが(軍の措置を監視する意味合いで)、人々は日常を取り戻しつつある。

《 more attentions on economic fields 》

今週の市場は、「エジプト情勢の展開への注視」を続けながらも、各国での企業業績の出具合(今のところ全般に良い)、アメリカや日本の経済の動向を示す統計、ヨーロッパなど各国の債務問題の行方、長期金利の動向、国際的な農産物価格の高騰、それを受けた新興国でのインフレ動向などの問題に関心を払うだろう。

全般的な状況としては、先進各国の株式市場は途上国市場からの資金移動の先となっていて堅調である。日米市場などを見ていて思うのは、「ドスン」と大きく下げることが非常に少なくなったことだ。下がれば直ぐに買いが入る状況にある。その意味では、今の市場は底堅い。リーマン・ショック以降の状況では、今の世界の株式市場は比較的しっかりしていると言える。日本でもアメリカでも、午前中やや大きな下げになっても、引けにかけて戻すケースが増えている。

今週の予定では、「米1月小売売上高」がアメリカ経済の状況を指し示す指標として注目されるだろう。アメリカからは、住宅関連や物価関連の指標も出てくる。中国の物価統計も

注目だ。同国はつい最近利上げをしたばかりだが、この物価指数が高い伸び率を示せば、次の利上げの時期は早まる。為替には保ち合い圧力が強いように思えるが、既に一度ドルが下値を試したが堅かったために、今後は上値を試す可能性もある。

今週の主な予定は以下の通り。

2月14日（月）	10-12月GDP（1次速報） 日銀政策決定会合（15日まで） イタリア国債入札 中国1月貿易収支
2月15日（火）	1月首都圏マンション販売 12月景気動向指数（改定値） 12月鉱工業生産（改定値）・設備稼働率 白川日銀総裁記者会見 米1月小売売上高 米2月NY連銀製造業指数 米12月企業在庫 米2月NAHB住宅市場指数 ユーロ圏10-12月GDP EU財務相理事会 中国1月生産者物価／消費者物価 休場／インドネシア・マレーシア
2月16日（水）	12月第3次産業活動指数 日銀金融経済月報 米1月生産者物価 米1月鉱工業生産・設備稼働率 米1月住宅着工／建設許可件数 米FOMC議事録公表（1月25日・26日開催分） ポルトガル国債入札 休場／インド 北朝鮮 金正日総書記誕生日
2月17日（木）	米1月消費者物価指数 米1月コンファレンスボード景気先行指標総合指数 米2月フィラデルフィア連銀指数
2月18日（金）	日本製半導体製造装置BBレシオ G20財務相・中央銀行総裁会議（19日まで・パリ） 休場／タイ

《 have a nice week 》

東京ばかりでなく、ほぼ日本全国そうだったのではないかと思うのですが、「使いものにならない3連休」でしたね。最初の二日は雪（東京はしばしば雨かミズレ）と寒さ。最後の日曜日だけ、実に良い晴れでした。インフルエンザもピークを越えて、いよいよ花粉症の季節です。皆さん気をつけましょう。

ところで、大変な展開となった相撲界。私は大の相撲ファンなので、日本から相撲がなくなって良いなどとは決して思わない人間です。相撲は何があっても残すべきです。だからこそ思うのですが、「過去にはなかった....」との放駒理事長の言い分はどうでしょうか。というのは、理事長がそう言っている一方で、「過去もあった」という証言がいろいろ出てきているからです。この週末も共同通信の配信で「勝ち、譲る」という「過去に八百長はあったことを示す話」が出てきている。

理事長が「過去にはなかった」といくら言っても、亡くなった玉の海さんでさえも「過去に一回....」と本に書いていた。つまり、頻度や関わった人の人数にかかわらず、「過去もあった」と考えるのが自然です。ですから、「(最近までも含めて) 過去もあった」と認めた上で、「これからはなくすシステムを作ります、努力します」と言うしかないような気もする。そうしなければ、いつまでたってもスキャンダルが出てきて、その度に相撲界は「過去との直面」を余儀なくされる。

過去の八百長は今回のようなメールなどハードな証拠が出てこない、と思っているのかもしれない。しかし世論調査では、国民の7割以上が「過去に八百長はあった」と見ているようだ。虚構を守る必要はない。八百長相撲があったとしても、その全体の取り組みの中で占める割合は非常に小さいのではないか。仮に今回の八百長問題が長引いて公益法人格はどうなる、新公益財団法人格はどうなるという話になるが、そうでないと話が前に進まない。いつまでも、「過去にもあった」という話が出てくるに違いない。

仮に日本相撲協会が「公益法人」ではなくなってしまうと、いろいろな税制面などの特典がなくなる。これは今の相撲界にとっては厳しい。かつ非常に重要なことは、「公益法人」たる日本相撲協会が開催している相撲だから出ている「天皇賜杯」は、相撲株式会社主催とかになると確実になくなるということです。白鵬が涙を流しながらもらった賜杯が、そもそもなくなってしまふ。

「パンドラの箱の蓋を開けた」という人がある。そうだろう。しかしだからといって、今でも相撲の取り組みの大部分は全力でぶつかっての真剣勝負だと思う。そういう意味では、相撲は続ける価値があるというのが私の判断です。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報

源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》